



# 来週の投資戦略（6/8-12）

## 調整？

2026年6月7日

小松 徹

### 注目事項 - 見所

- 6月8日、1-3月期の実質GDP成長率改定値 — 前期比+0.3%に低下？
- 6月10日、5月の米国消費者物価指数 — 前年比+4.2%。コア前年比+2.9%？
- 6月11日、欧州中央銀行（ECB）理事会 — 0.25%利上げ？総裁発言は？
- 6月12日、米スペースXナスダック上場 — 買い殺到で初値は？

### 株式市場見通し

わが国の株式市場は先週水曜日に日経225、TOPIXとも史上最高値を更新した。ところが、その後市場は変化した。木曜日はプライム上場企業の下落銘柄数が上昇銘柄数の2倍以上となり、どちらの指数も下落したが、金曜日には上昇銘柄数が下落数を3倍以上となったが、日経225は大きく下落した。そうした中で、金曜日に米国で発表された5月の雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比+17.2万人と予想を大幅に上回ったことから、連邦準備理事会（FRB）は利上げも視野に入れろとの見方から半導体関連銘柄中心にほぼ全面安となった。来週のわが国市場はこの流れを受け、さらにイランと米国との戦闘再開かもという知らせも消化する。

先週注目事項として挙げた米ブロードコムの実績はまずまずだったが、今四半期の会社の予想売上高がアナリストの期待を大きく下回ったため、当社の株価が2日間で20%下落した（それでも年初来12%高）。金曜日にフィラデルフィア半導体株価指数（SOX）が10%下げたとはいえ、2週間前に戻っただけで年初来では72%高だ。今週金曜日上場予定のスペースXをポートフォリオに組み入れるための換金売りが出たとの見方もある。上場時に買いが殺到して値段が上がっても、7月6日までナスダック指数には関係ない。S&P500は指数組み込みの基準に達していないとしているので、S&P500指数を買うファンには影響しない。

さて、先週水曜日に日銀の植田総裁が如月会で「今月の利上げを議論する」と述べたことから、市場関係者の9割が利上げを織り込んだ。ここで大切なのは長期金利が変動しなかったことだ。逆に利上げ見送りとなれば、急激な円安など市場は大混乱しよう。ひとつテクニカルな話として、現在日銀が継続中の資産圧縮ペースを緩やかにすることが一部で期待されている。

最後に来週発表の欧米イベントについて。水曜日発表の5月の米国消費者物価指数が前年比+4.2%、コア指数が同比+2.9%と予想されている。FRBの目標2%を大きく上回ることになると、いくらトランプ大統領が叫んでも利下げは実現しない。木曜日のECB理事会では0.25%利上げが決定されるだろう。世界中に投資資金が余っているとよく聞かすが、米大企業が莫大な資金調達を内外で行い、解約制限する大規模ファンドが出ていること、国内では信用取引買い残高が1カ月で77百億円増と膨らんだことなど考え合わせると、株式市場が少し調整するか。

### KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225



TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000–2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.